

## 過去と未来を見据えて 国家100年の計を



川島 順

予科 21-7

航空 7-1

(越谷市)

最近、私は過去の日朝の歴史問題と将来の国際情勢に就いての極めて興味深い情報に接した。その一つは、日本の植民地時代の朝鮮における自由経済の発展の経緯を検証したカーター・J. エッカート 米ハーバード大学教授の『日本帝国の申し子』であり、他の一つは読売新聞 1月25日朝刊に掲載されたポール・ケネディ 米エール大学教授 50年後の世界情勢に就いての論説『2050年光り輝く大国!?!』である。私はかつて、本誌で金完燮著「親日派のための弁明」荒木和博・信子訳、草思社発行を紹介しました。この本は、著者が現在韓国内の学校で教えられている反日教育の結果韓国民に植付けられている歴史認識が外国において認識されている日本統治時代の実情と余りにも違い過ぎることに疑問を持ち、独自に調査・勉強をした結果を一冊の本にまとめ韓国内で刊行しました。当然ながら、この本は韓国政府の検閲機関によって「青少年有害図書」に指定され、著者

自身もさまざまな迫害にあいました。この本の日本語訳は2002年7月に発行され、忍ちベスセラーになりました。書評のサブタイトルに『韓国発「大東亜の亡霊」』とあるごとく、韓国政府の反日ナヨナリズム教育を徹底批判し、日、韓、中が手を握る五族協和の「大東亜共栄圏の復興」を提唱している。さらに、日韓合併は両国の合意によるもので日本は「侵略者ではない」。竹島は日本の領土である。首相靖国神社参拝の肯定。太平洋戦争は欧米勢力をアジアから追い出すため「解放戦争」である等々、我々日本人の主張を選かに超えた大胆且つ率直な発言には胸のすく思いで、一気に読み終えることが出来る力作である。

一方、今回紹介する『日本帝国の申し子』は副題に「高敞の金一族と韓国資本主義の植民地起源 1876-1945」とあるように朝鮮資本による初の大規模企業「京城紡績」の興隆を通して、朝鮮の近代化と現代韓国の発展に及ぼした日本統治の影響を綿密に検証し公正に評価している点で、一読に値する。さすが大学教授の著書だけあって、その検証には400以上の参考文献、800以上の原注のほか索引、解説を含む裏づけ資料に全頁の約1/4に当たる120頁の紙面を割いている点からしても、その綿密さ正確性が窺い知れる。

これらの本とは異なり、『2050年光り輝く大国』は、米国投資会社ゴールドマン・サックス社の経済分析をもとにして、50年後は「BRIC」が世界の経済界を牛耳るであろうと述べている。「BRIC」とはブラジル、ロシア、インド、中国の略称であって、いずれも広大な領土と資源、人口に恵まれている国である。

さらに具体的には、「中国は2041年には米国を抜いて世界最大の経済大国になる。インドは30年以内には第3番目に大きな経済大国になる。ロシア、ブラジルは国内的なマイナス要因もあるので、その発展には多少疑問点もある。しかし、2050年のピック6は、中国、米国、インド、日本、ブラジル、ロシアとなり、西欧諸国はいずれも脱落する。」と述べている。

日本は領土、資源いずれにも恵まれず、さらに人口も少子化の一途を辿っている。今後50年は今までの蓄積のおかげで生き残れるかもしれないが、次の50年後はどうなるか。あまり好材料は見あたらない。それでこそ、今の内から英知を絞って国家100年の計を建てるべきではないかと愚考する次第である。

国家100年の計

H16. 3. 19川島順

A：国際情勢の予測

1. 朝鮮半島の未来は？

いつどのような形で合併されるか？

(核付き合併が一番困る)

2. 中国の民主化(共産党の崩壊はいつ?)

3. インドのカーブ制の崩壊は？

教育の普及、職業の自由化が鍵

4. ロシアの未来は？

(1) BRIC国の一員となりうるか？

Goldman Sachs:Nov. 7, 2003

(2) シベリアを持つ限り採算が合わず経済の沈滞を招く

(シベリアの呪い：ワシントン・

Brookings 研究所)

(3) シベリアのエネルギー開発でロシア

の経済は上向く

B：方策

1. 技術立国：

2. 資源：自給力を高める。ソ連への依存度がますます高くなる…危険

(1) 核融合原子力発電の開発(エネルギー)

文部科学大臣河村建夫：30年後実用

化：小泉メールマガジン132号

常温核融合(cold fusion)技術の研究開発(阪大名誉教授荒田吉明)

(2) メタンハイドレートの開発(エネルギー+合成化学原料)

3. 人口：少子化対策…海外に根を張る人の増加と支援策

(1) 海外の不遇な日本人の子供に現地にて高等教育を;海外日本人会の活性化にも繋がるような支援策を

(2) ホームレスの活用(海外派遣)

4. 防衛：

(1) サイバーテロ対策

専門の学校又は研究所の設立

官、民、自衛隊で別々に設置、相互に

競争させる。

(2) ミサイル防衛体制の強化

(3) 国連軍の強化と参加

日本は自衛隊とは別にして国連軍に参加(組織は別、根は一緒)。

将来的には日本の基地(沖縄)の米軍は国連軍と入れ替える。

5. 宇宙開発:

軍事面、経済面でも各国に乗り遅れないように

6. 国際化: NEADB(Northeast Asian Development Bank)の設立:

(世界経済評論2002, 12月、とう輝彦「北東アジア開発銀行の創設に向けて」)

日韓中+ (北朝鮮、モンゴル、ロシア) を中核として基金を集めアジア北東部(中国東北部、北朝鮮、ロシア東シベリア)の開発を行うプロジェクト。

7. 民意の形成

共同セマンティックオーサリングをベースとするグループウェアにより大衆討議。(意味を素直に表現して処理、再生産する技術とコンピュータネットワークの結合)。

## 個別のテーマーに対する問題提起:

A. 日本の核武装

最終目標: 世界の核武装をなくす。

日本の立場: 国連で核武装の撤廃を主張  
段階的には:

(1) 核拡散の防止(新規核武装の阻止)

(2) 核武装の縮小

①非核国の常任委員会を作る。

②国連経費として核武装国に課徴金を課す(核汚染の現状回復費の名目

で)。

③日本は核保有国には政府補助金(ODA)を出さない。

(3) 国連で核兵器を管理

(4) 全廃

B. 核エネルギーの平和利用

核融合技術の開発... 30年後には実用化  
放射能を伴う原発はこれ以上増やさない。核融合が実現するまでは電力需要の増加分は風力、太陽熱、その他でまかなう。

30年後は現在の原発を核汚染のない核融合原発に切り換える。その後20年間で完全に旧原発をなくす。その際、常温核融合(cold fusion)技術の可能性の究明とその研究開発の促進を国家プロジェクトの一つとして重視すべきである。

日本が核武装をする最大のデメリットは、核施設(核兵器および旧原発)を持つことは国内に核汚染のウイークポイントを持つことになり日本の防衛上むしろマイナスになる。

核施設の1つでも暴走すれば、領土の狭い日本では簡単に全土が放射能に汚染され全滅する可能性がある。特に、テロの対象となり、攻撃される可能性が極めて高い。

C. 環境問題

1. 日本の湾内海水の浄化作戦

(1) モデルケース

諫早湾に外洋の新鮮な海水を導入する。  
諫早湾と外洋の橋湾とは島原半島によって隔てられているがその最も細い部分はわずか十数kmに過ぎない。従ってパイ

プラインで橘湾の海水を諫早湾の一番奥に導入すれば、諫早湾のよどんだ海水は押し出され、諫早湾の海水はリフレッシュする。きれいな海水が諫早湾に導入されれば有明海の海水汚染の問題は簡単に解決し、のり養殖も復活する。

## (2) 日本各地で実用化

このモデルケースで成功すれば東京湾、大阪湾、三河湾の浄化にも応用できる。

## (3) 海洋牧場

さらに、橘湾から大村湾の一番湾の奥の部分に海水を導入すれば、大村湾に常に新鮮な海水が導入され湾内海水の浄化が行われると共に、海洋牧場（大型魚の放流養殖）の開発の可能性が出てくる。

## D. 防犯問題：

### 1. 携帯電話の活用

#### (1) 交通機関内の防犯対策

私鉄、JR等鉄道各社（又は総合的な）の防犯ネットワークの構築と携帯電話の活用

携帯電話は電車内では使用禁止の方向に向かっているが、むしろ携帯電話を使って車内犯罪を防止しようとする発想である。

交通機関に防犯用のネットワーク、すなわち、電車内の110番を作る。車内で犯罪が行われていた場合、一般の人が通報し易いように、特定の電話番号を設定し、携帯電話から防犯センターへ犯罪の現場を通報するシステムである。

通報者は携帯電話でメールや画像をセンターに送信するので、犯罪者に見つかりにくく安心して通報できる。「車内で犯罪が起これば直ぐ〇〇番にメールして下さい」と車内に掲示するだけでも犯防効

果がある。

(2) 警察官用の犯人通報システムの構築  
警察官が職務質問して犯人に襲われたり拳銃を奪われるケースが多い。警察官は怪しい人を見つければ、接触する前に犯人の画像をセンターに通報し、その後も継続的に犯人の画像を送信するシステムである。そのためには高精度のカメラを搭載した携帯電話とその通報を受けて総合的に判断し必要部署に連絡するセンターを含む通報システムを構築する必要がある。携帯電話のカメラは撮影していることが犯人に気付かれないようにする工夫が必要であろう。

## 2. 残留孤児の活用

### (1) 東南アジア系の犯罪対策

東南アジア系の犯罪は極めて多く悪質のものが多い。その対策として、残留孤児またはその子女を活用する方法がある。すなわち、警察官又は通関職員に残留孤児又はその子女を採用すれば会話の点でも中国人の心情を理解する上でも役に立つと思う。また、これが残留孤児に対する救済政策の一助にもなれば一石二鳥である。

## E. 社会保険

### (1) 追納を認める

成功した人でも若いとき貧しくて社会保険に入っていない人が可成りいると思う。過去の分を一括納付することにより、受給の資格が出るようにすればよい。一括納付の額は貨幣価値の変動を加味して長年納めていた人が相対的に損をしたと思われない額にすればよい。